

日本のこころを大切にする党 綱領

我が党は、結党以来、過去、現在、未来の時間軸のなかで、常に次の世代を守り育てることを目的として行動してきた。

我が党は、この目的を核としながら、更に政策を深め行動することを決意する。

我が党は、日本が長い歴史の中で育んできた風俗、習慣、文化に息づく日本のこころを大切に、家族を基底においた明るく温かな社会を実現する。

我が党は、経済力、外交力、国防力を高め、文化の力によって世界の平和に貢献し、世界から信頼される国を創る。

我が党は、真の保守政党として、日本の独立と繁栄を守り、国民の手による自主憲法を制定し、豊かで誇りある日本を築いていく。

次世代政策研究会 綱領

日本よ、永遠であれ。我々は、永遠の時の流れにあつて、祖先から受け継いできた日本国と日本民族の歴史と伝統、そして文化を次世代に引き継ぐ責務を負っている。有史以来、国内における争いや天災だけでなく、外国からの干渉や襲来を乗り越えて、我々の祖先が日本を守り抜いてきたことを決して忘れてはならない。現代の日本に生きる我々の使命は、世界文明の大転換期にあつて、日本の独立と繁栄を守り、我々の子供や孫、まだ生まれぬ将来世代に対し、誇るべき日本を確実に引き継ぐとともに、世界の平和と人類社会の進歩に貢献していくことにある。

他方で今、我々は、日本の将来に強い危機感を抱いている。国際的な大競争時代の下、国内では急速な少子高齢化が進展し、日本の国力は多くの分野で停滞・弱体化すると同時に、過疎化により地方の活力も衰えてきた。また、自分自身や自国に誇りを持つことを許さない教育、長引く不況や労働市場の硬直化等の結果、将来に希望を持たない若者が急増している。

これらの根本原因は、国家にとって重要な課題であればあるほど決断できない政府の意思決定の仕組み、すなわち憲法そのものにある。その結果、投票権を持たない将来世代にあらゆる負担と弊害が先送りされてきた。憲法上、国防に関する規定

が置かれなかったことにより、国家の自立が損なわれただけではない。個人の自由には責任が伴うことが忘れ去られ、無秩序な社会が出現した。家族や地域の絆が断ち切られたことにより、政府への依存を助長し、個人の自立が損なわれた。

我々は、「自立」「新保守」「次世代」の理念の下、国民の手による新しい憲法、すなわち自主憲法を創り上げる。

【自立】次世代政策研究会は、「自立した国家」「自立した地方」「自立した個人」を実現する。福澤諭吉のいう「一身独立して一国独立す」の精神は、今こそ全国民が想起すべきである。戦後の高度成長に酔い痴れ、会社や政府に依存する「甘えの構造」とは訣別しなければならない。中央集権・官僚支配体制とその規制に守られた既得権益を打破するとともに、衆知を集める「賢く強い政府」を実現することにより、個人が将来に希望を持てる社会システムを構築する。

【新保守】次世代政策研究会は、世界最古の皇室を戴く「一国一文明」とされる日本の伝統的価値や文化に立脚し、国家と個人をつなぐ社会の最小単位としての家族や地域の「絆」の再構築を支援する。世界情勢の変化にも柔軟かつ強かに対応する「温故創新」を旨とし、個人の自由と社会の秩序を調和させることを通じて、規律ある自由な社会を創る「新しい保守」の理念を実践する。他方、リベラリズムの衣を纏った社会主義思想は排除し、闘う保守を貫く。

【次世代】次世代政策研究会は、我々の子供や孫、まだ生まれぬ将来世代の視点に立って、戦後半世紀以上にわたって放置されてきた根本問題に真正面から取り組む。医療・年金等、社会保障制度の抜本改革は、世代間格差の是正のためにも喫緊の課題である。また、明治以来の大福帳方式（現金主義・単式簿記）を温存した財政制度を発生主義・複式簿記化することによって、合理的かつ戦略的な国家経営を実現する。

次世代政策研究会は、次世代のための新保守派閥であり、その基本政策は以下の通りである。

- ① 国民の手による新しい憲法（自主憲法）の制定
- ② 自立した外交及び防衛力強化による安全保障体制の確立、集団的自衛権に関する憲法解釈の適正化、全ての拉致被害者の早期救出
- ③ 財政制度の発生主義・複式簿記化による「賢く強い国家経営」への転換
- ④ 世代間格差を是正する社会保障制度の抜本改革、徹底的な少子化対策

- ⑤ 既得権益の打破（規制改革）による成長戦略と「賢く強い政府」の実現
- ⑥ 安全かつ安定的なエネルギー政策（新エネルギーの開発・原子力技術の維持）、電源多様化による脱原発依存
- ⑦ 正しい国家観と歴史観を持つ「賢く強い日本人」を育てる教育
- ⑧ 地方の自立、「自治・分権」による日本型州制度の導入